



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
 コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画局担当局長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 井上 良次
 (氏名) 市川 健治

TEL 092-852-6624

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,634	23.8	338	—	411	—	230	—
2021年3月期第1四半期	4,551	△24.8	△241	—	△163	—	△124	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △137百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	105.24	—
2021年3月期第1四半期	△56.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	46,667	35,191	73.5
2021年3月期	47,257	35,490	73.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 34,300百万円 2021年3月期 34,602百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,140	2.0	730	△5.4	860	△7.5	510	△5.8	232.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,240,000 株	2021年3月期	2,240,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	47,822 株	2021年3月期	47,782 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	2,192,185 株	2021年3月期1Q	2,192,218 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準)	8
(セグメント情報)	9
3. 参考情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で持ち直しの動きが続いているものの、個人消費は低調に推移するなど依然として厳しい状況にあり、先行きについては当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

そのような状況の中、主力事業である放送事業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が最も深刻であった前第1四半期連結累計期間の反動増により大幅な増収となりました。また、その他事業収入も感染症対策をしたうえで催事を開催できたことにより大幅な増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高56億34百万円（前年同期比 23.8%増）で増収となり、営業利益は3億38百万円（前年同期は営業損失2億41百万円）、経常利益は4億11百万円（前年同期は経常損失1億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①放送事業

放送事業は、収入38億23百万円（前年同期比 35.4%増）、営業利益2億63百万円（前年同期は営業損失2億22百万円）となりました。

テレビ部門は、収入35億51百万円（前年同期比 49.8%増）となりました。主力商品であるスポット収入は46.7%増となりました。多くの業種で前年を上回り、娯楽産業や旅行関連の業種も徐々に出稿が再開し始めております。タイム収入は前年開催できなかった女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」の開催等により13.6%増加しました。

ラジオ部門は、収入2億71百万円（前年同期比 40.0%減）となりました。制作収入は43.4%増加しましたが、収益認識会計基準等の適用によりスポット収入は39.6%減、タイム収入は51.5%の減収になりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入11億60百万円（前年同期比 2.8%減）、営業利益24百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。前年同期にあった大口の機器販売がなく売上高が減少しましたが、収益認識会計基準等の適用により営業利益は36百万円増加しております。

③不動産事業

不動産事業は、収入2億52百万円（前年同期比 1.2%減）、営業利益2億64百万円（前年同期比 1.4%増）とほぼ前年並みで推移しました。

④その他事業

その他事業は、収入3億98百万円（前年同期比 42.5%増）、営業損失12百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。催事部門では、舞台「サンソン-ルイ16世の首を刎ねた男-」や「終わりよければすべてよし」等を開催し、増収となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で集客に苦戦した催事もあり、利益面では営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、466億67百万円と前連結会計年度末と比べ5億89百万円減少しました。これは主に、売上の増加により未収金が5億16百万円増加したものの、回収により受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が10億77百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、114億75百万円と前連結会計年度末と比べ2億90百万円減少しました。これは主に、支払等により未払費用が2億15百万円、未払法人税等が53百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、351億91百万円と前連結会計年度末と比べ2億99百万円減少しました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が3億79百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月19日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,796	11,269
受取手形及び売掛金	3,706	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,628
棚卸資産	109	278
その他	2,412	3,005
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,022	17,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,852	5,774
機械装置及び運搬具(純額)	723	666
土地	13,517	13,517
その他(純額)	2,159	2,045
有形固定資産合計	22,252	22,004
無形固定資産	241	265
投資その他の資産		
投資有価証券	5,527	4,979
その他	2,213	2,236
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,740	7,215
固定資産合計	30,234	29,485
資産合計	47,257	46,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325	297
未払法人税等	81	27
その他	3,187	3,266
流動負債合計	3,594	3,591
固定負債		
退職給付に係る負債	4,569	4,515
その他	3,602	3,369
固定負債合計	8,172	7,884
負債合計	11,766	11,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	32,971	33,043
自己株式	△184	△184
株主資本合計	33,352	33,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319	939
退職給付に係る調整累計額	△69	△62
その他の包括利益累計額合計	1,250	877
非支配株主持分	888	891
純資産合計	35,490	35,191
負債純資産合計	47,257	46,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,551	5,634
売上原価	3,176	3,442
売上総利益	1,374	2,192
販売費及び一般管理費	1,615	1,853
営業利益又は営業損失(△)	△241	338
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	61
その他	14	12
営業外収益合計	77	74
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△163	411
特別損失		
投資有価証券評価損	4	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△169	411
法人税等	△44	174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124	236
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124	230

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△380
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	254	△374
四半期包括利益	129	△137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	△142
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループの放送事業及びその他事業におきましては、従来は一部の取引において総額で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により当第1四半期連結会計期間の期首より顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法にする等の変更を行っております。

当社グループのシステム関連事業のシステム開発におきましては、従来は完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により当第1四半期連結会計期間の期首よりシステム開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したシステム開発原価が、予想されるシステム開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、システム開発における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム開発については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億70百万円減少し、売上原価は2億6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,823	1,193	255	279	4,551	—	4,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	18	209	296	549	△549	—
計	2,848	1,211	464	576	5,100	△549	4,551
セグメント利益又は損失(△)	△222	△9	260	△54	△25	△215	△241

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△215百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入52百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	3,551	—	—	—	3,551	—	3,551
ラジオ放送	271	—	—	—	271	—	271
システム関連	—	1,160	—	—	1,160	—	1,160
その他	—	—	—	398	398	—	398
顧客との契約から生じる収益	3,823	1,160	—	398	5,382	—	5,382
その他の収益	—	—	252	—	252	—	252
外部顧客への売上高	3,823	1,160	252	398	5,634	—	5,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	21	207	361	617	△617	—
計	3,850	1,181	459	759	6,251	△617	5,634
セグメント利益又は損失(△)	263	24	264	△12	539	△201	338

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△201百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△243百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、外部顧客への売上高は、「放送事業」で2億23百万円減少、「システム事業」で1億11百万円増加、「その他事業」は59百万円減少しました。セグメント利益は「システム事業」で36百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考情報

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	2,383	78.9	3,569	86.4	1,186	49.7
ラジオ収入	464	15.4	280	6.8	△184	△39.6
その他の収入	173	5.7	281	6.8	107	61.8
合計	3,022	100.0	4,131	100.0	1,109	36.7